

建設委員会行政視察報告

日程：平成 26 年 5 月 19 日（月）～平成 26 年 5 月 21 日（水）

視察先：栃木県宇都宮市、千葉県市川市

参加者：杉原委員長、平岡副委員長、新開委員、梶谷委員、早志委員、石原委員、中曾委員
 執行部職員 4 名、事務局随員 1 名

●栃木県宇都宮市（5月20日）

【人口】 516,634 人(平成 26 年 5 月 1 日現在) 【面積】 416.84 k m²

◆調査事項「自転車専用通行帯の整備について」

・事業目的

平坦地が市街地を中心に広がる、雨量が全国平均と比較して少ない、充実した道路環境などから、通勤・通学に自転車を利用する人の割合が全国平均と比較して高い。

「安全」「快適」「楽しく」「健康とエコ」の 4 つの柱から「自転車のまち宇都宮」を実現するため、平成 23 年度から平成 27 年度にかけて、「自転車のまち推進計画」をすすめる。この計画のうち、安全面として、だれもが安全に自転車を使えるようにすることを目的として、自転車専用通行帯の整備をすすめる。

・事業概要

事業期間 平成 23 年度～平成 27 年度

整備手法

(1) 自転車ネットワークの設定

自転車交通量、主要施設、幹線となる路線など、連続したネットワークを構築できるよう 7.5 路線を設定。

(2) 優先整備路線の選定

路線状況から、優先的に整備する路線を選定。

○自転車交通量が非常に多い

⇒平日 7～9 時 1,000 台以上

(郊外部は 300 台以上)

○有効幅員不足率が非常に高い

⇒不足する街区の割合が 81%以上

○高校周辺の区間

○駅へのアクセス路線（郊外部のみ）

(3) 標準整備パターンの設定

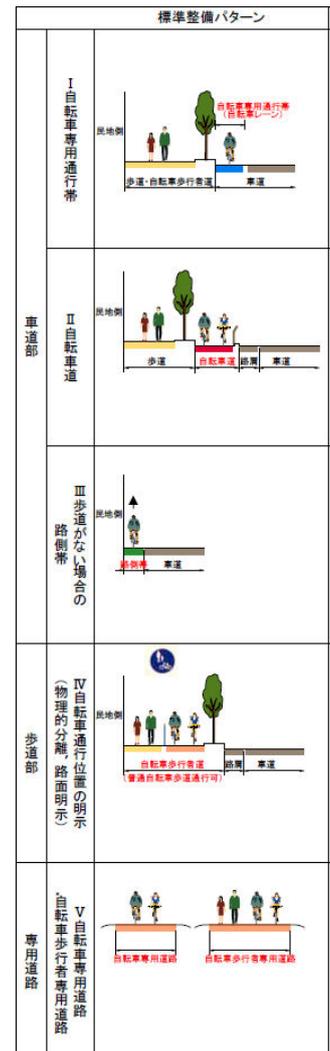
① 自転車専用通行帯 (右図Ⅰ)

② 自転車歩行者道の分離 (右図Ⅳ)

③ 自転車歩行者通行帯 (右図Ⅲ)

(4) 整備計画の検討

各路線における整備方法を標準整備パターンから選択



国、県との連携

国 国道4号 車道の歩道側に自転車通行位置を矢型で表示
県 宇商通り 自転車専用通行帯を設置



評価指標

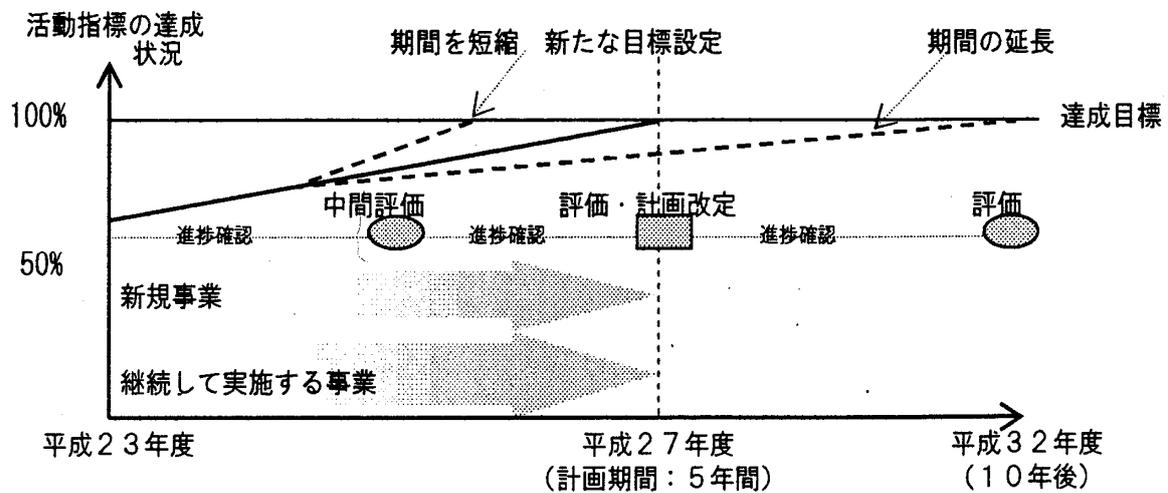
自転車の交通分担率

20% (現状) ⇒25%

市民満足度 (自転車を使いやすいまち)

29.6% (現状) ⇒50%

計画の推進イメージ



委員の感想

○専用通行帯の整備により歩行者の安全がより確保されていると思う。また、交差点での通行帯は、自動車の運転手も自転車に対し注意するようになると思う。

○平坦地であり、環境、健康、スポーツ、観光など多くの施策に取り組んでいることは評価できると感じた。ただ、自転車レーンを想定していなかったため、レーンが狭く、車道にも影響がでていると思う。歩道にも車道側に障害物があり、自転車レーンが十分にとれなかったと感じた。我が市で取り入れるとすれば、緑地帯を利用（車線中央部及び歩道）すれば、宇都宮より少し広いレーンが作れるのではないかなと思う。

○自転車専用レーンを設置していても、歩道を走行している自転車が見受けられた。

本市で導入する場合は、自転車が安心して走行できるような2m幅の自転車専用レーンを整備する必要がある。

○車道の幅員を縮小して自転車専用通行帯を整備した場合、大型車の走行時に自転車との接



触が懸念される。

- ルール・マナーを守るために、利用者、自治体、関係機関が共に啓発活動を行うことが必要であると感じた。

●千葉県市川市（5月21日）

【人口】 470,285人 【面積】 56.39k㎡

◆調査事項「広尾防災公園整備事業について」

・事業目的

住宅や工場が密集し、人口密度が高い一方で、公園等のオープンスペースが少なく、災害時の避難場所が不足していた。防災性の向上、緑豊かな潤いのある街づくりを目的として、旧行徳市街地地区の都市再生整備計画の一環として、大規模工場跡地を活用して公園整備を行った。

・広尾防災公園の概要

面積 約3.7ha
開園 平成22年4月1日
公園種別 地区公園
避難圏域 おおむね1km圏内の約13,000人

・事業概要

施行面積 約3.7ha
事業期間 平成17年度～平成21年度
総事業費 約56.6億円

（事業内訳）	用地費	約41.8億円
	工事費	約14.8億円
（財源内訳）	まちづくり交付金（国費）	約22億円
	市債	約26億円
	一般財源	約8.6億円

・主な防災施設

備蓄倉庫

避難生活用品や資機材等を備蓄してある。1階は2トントラックが建物内に直接乗り入れることができる構造になっている。1階と2階の間の運搬を容易にするため、ウインチが備えられていた。ウインチは、防災担当の職員が操作する。備蓄物資としては、通常の食料、飲料のほか、おむつ、死体袋など、様々な状態を想定されているようであった。

耐震性飲料用貯水槽

通常使用されている水道管の中途に設置されている。上水の供給が停止しても、13,000人の3日間分の飲料水として120m³を確保している。

非常用トイレ

下水管につながるマンホールを利用した災害用のトイレ。マンホールのふたをあけると、しゃがんだ時の持ち手が備えられている。実際に使用する際にはテントで区切る。和洋68穴を設置してある。

雨水貯留槽

約4,600m³を貯留し浸水被害軽減に寄与する。

ステージパーゴラ

専用シートを張れば大型テントとして、救援物資の一時保管場所としても利用できる。トラックから容易に荷受けできるよう、パーゴラの一面は段差が設けられている。

カマド型ベンチ&スツール

座面部を外すと炊き出しに利用できる。実際の防災訓練でも使用されたとのこと。

防火水槽

延焼抑制に40m³×3基を設置

非常用発電設備

災害等の停電時に、公園灯等の電力を供給
へりポート



・ **その他の防災施策**

災害発生当初においては、自治体が全ての被災者を援護できるわけではない可能性があるとの認識から、浸水予測を示した洪水ハザードマップ、地震による被害想定や避難場所を示した減災マップなどを各戸に配付し、市民ひとりひとりが災害に備えることが必要であるとアピールしていた。



・ **委員の感想**

- 防災公園の整備をすることにより、避難場所の整備とともに都市公園の整備も進み、多機能な公園整備が行われている。多くの出入り口、大型車の車回し等も充実していた。
- 河川の氾濫が繰り返されたと聞いた。広大な土地を取得して、平素は市民の憩いの場所と

- して、災害時には避難場所になる一石二鳥の施策であると感じた。防災施設も十分に備えてあり日本でも有数の防災公園であると思う。我が市でもこれほど大きな施設でなくても部分的に作れるものがあると思う。特に非常用トイレ等は常設できると思われる。
- 各自治体の地形や環境により、緊急災害時の住民の安全・安心をどうして守れるかは、行政が膨大な費用を投資し管理続けるのではなく、自治体内の事業所や病院・警察・自治会が連携し、緊急時のマニュアルに沿ったきめ細かな自主防災づくりが必要と感じた。
 - 広尾防災公園は一時避難場所の機能を有する都市公園の整備を通じて地域の防災機能や快適都市空間の整備に役立っている。防災のためには、生活用品等の備蓄倉庫、耐震性飲料用貯水槽、非常用トイレ、雨水貯留槽、専用シートを張って大型テントになるパーゴラ、カマド型ベンチ、防火水槽、非常用発電設備、ヘリポートの完備された施設が必要であり、日々の備えの重要性を感じた。
 - この公園は平常時には地域住民の憩いやレクリエーションの場として親しまれているが、災害時のために防火樹林帯や物資集積場所、避難場所、緊急用ヘリポート、耐震性飲料用貯水槽、非常用発電設備など多くの施設が整備されている。しかし、この公園は旧江戸川沿いに位置し、洪水時には浸水すると想定されている。また東京湾も近く、大地震が発生した際は津波により防災機能を果たせない可能性がある。
 - 飲料用貯水槽やトイレ、備蓄倉庫などを備えることで、本市でも運動公園を防災公園として使えるようにすべきであると感じた。市川市では、小中学校へも備蓄倉庫や発電機器を備えており、本市でも整備することが必要である。市川市では、災害時に行政がすべての人に対応できない場合を想定し、各家庭で最小限の備蓄をするようお願いされていた。本市でもこのような啓発が必要である。

